

「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」の開催について

平成 30 年 5 月 22 日
改正 平成 30 年 6 月 25 日
改正 平成 31 年 4 月 1 日
改正 令和 2 年 4 月 21 日
改正 令和 3 年 6 月 8 日

総務省政策統括官（統計基準担当）

1. 目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）を踏まえ、ビッグデータ等の活用に係る先行事例があるデータ又は優先度の高いデータ等（行政記録情報等を含む。以下同じ。）を選定して、関係者の協力を得て集中的に協議することにより、利活用上の各種課題の解決や優良事例等を積み上げて公表するなどし、各府省、地方公共団体、民間企業等におけるデータ等の相互利活用を推進する。

2. 検討事項

- （1）官民における、統計的分析や統計作成におけるビッグデータ等の利活用の先行事例及び先行研究の分析について
- （2）統計的分析や統計作成における優先度の高いビッグデータ等の選定と応用可能性について
- （3）関係者との情報共有及び優良事例の横展開の可能性について
- （4）データ保護及びデータ取得方法について
- （5）その他

3. 構成及び運営

- （1）連携会議は、政策統括官（統計基準担当）が主宰する。
- （2）連携会議の構成員は、別紙のとおりとする。
- （3）連携会議に座長を 1 人置く。座長は、政策統括官（統計基準担当）があらかじめ指名するものとする。
- （4）座長は、必要に応じて構成員以外の関係府省、データホルダー等の関係者に対し連携会議への出席を求め、意見を聴くことができる。
- （5）座長は、個別の検討事項を効率的に検討するため、連携会議の下にワーキンググループを開催することができる。
- （6）ワーキンググループに所属する構成員は座長が指名する。
- （7）ワーキンググループに主査を 1 人置く。主査は当該ワーキンググループに所属する構成員から座長があらかじめ指名するものとする。
- （8）主査は必要に応じて当該ワーキンググループに所属する構成員以外の関係府省、データホルダー等の関係者に対しワーキンググループへの出席を求め、意

見を聴くことができる。

- (9) その他、連携会議及びワーキンググループの運営に必要な事項は、座長（ワーキンググループにあっては主査）の定めるところによる。

4. 議事の公開等

- (1) 連携会議及びワーキンググループは、原則、非公開とする。ただし、座長が認めるときは公開とすることができる。
- (2) 会議終了後、速やかに議事概要を作成し、これを公開するとともに、配付資料を公表する。ただし、出席者（所属先を含む）、配付資料等については、座長（ワーキンググループにあっては主査）が必要と認めるときは非公開とすることができる。
- (3) 連携会議及びワーキンググループにおける検討状況は、必要に応じて統計委員会に報告することができる。

5. 庶務

連携会議の庶務は、総務省統計委員会担当室において処理する。

ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議 構成員名簿
(五十音順・敬称略)

(構成員)

おおにし こうし (一社) 日本データマネジメント・コンソーシアム理事 兼 事務
大西 浩史 局長 ((株) リアライズ CEO)

しょうじ まさひこ 武蔵大学教授
庄司 昌彦

【座長】 たかはし ひろし 慶應義塾大学大学院教授
高橋 大志

たはら けんご (公社) 日本経済研究センター主任研究員
田原 健吾

みずの たかゆき 国立情報学研究所准教授
水野 貴之